

ステップ4 資源の確保

1. 情報資源

災害時の情報は『いのちづな』。収集すべき情報は多岐にわたります。

平時・災害発生時（発生前）・復旧期それぞれのフェーズで誰が・どこから・どのような情報を入力するのかを決め、学習・訓練しておくことが必要です。

2. 人的資源

災害発生時、参集可能なのは何人か・誰なのかを、客観的に想定・把握したうえで、職員の参集基準や緊急連絡網を整備します。

福祉施設におけるにおける最優先業務は、「利用者の生命・健康を維持するために限られた資源を投入すべき業務」。そのために、日常やっている業務のうち福祉の業務で優先させるべきかすことのできない業務は何か、通常何人でやっている業務を少ない人数でできるか、すべてやるためにはどのような効率化ができるか、全てできない

場合、業務を切り捨てることが可能か？を考え、災害発生時に優先させる業務手順として訓練をします。

3. 物的資源

ここ数年の水害・風災で一部の施設で停電により中食・夕食の提供に支障が生じました。何をどのくらい備蓄するかだけでなく、災害の程度によりどのような食事提供が可能なかのシミュレーションが必要です。

利用者・入所者分だけでなく、職員分の準備も欠かせません。

ステップ5 災害発生時の対応  
資源活用シミュレーション

これら3つの資源を、災害発生時にどのように活用して、ダメージを最小化するかを整理していきます。

タイムライン

災害時に発生する状況を予め想定し共有したうえで、いつ・誰が・何をするかに着目し、とるべき

防災行動を時系列で整理した計画です。

本会研修時には(株)CoActとあいおいニッセイ同和損害保険(株)が作成したサポートブック「高齢者施設のための災害タイムライン」が紹介されました。



また、通所介護事業所の非常災害対策計画策定の留意点として

- ①タイムラインによる事業中止・中断と対処
- ②送迎時被災への対処
- ③宿泊者への対応と事業所連携の検討
- ④災害時対応の家族への周知が挙げられました。

タイムラインに関する参考資料は

こちら

ステップ6 復旧に向けた取り組み

本県では、大規模災害の発生時に、高齢者や障害者等配慮が必要な人の支援にあたる「県災害派遣福祉チーム」(長崎DCAT)を派遣するための協定が2017年に県と福祉保健12団体の間で結ばれました。他施設からの支援をどのように受けるか・どのように連携・協力するかを検討する必要があります。

また、ステップ4の3つの資源の復旧については、「見えざる資源の復旧」として、風評被害が組織に与えるダメージや職員の福利厚生への配慮、職員の健康管理・メンタル対策が挙げられました。

福祉施設としての公共性に鑑みると、存在する地域への貢献を行うことも重要です。

発災時・復旧途上で、地域住民や地域社会にどのような支援を行うことができるか。それは、福祉施設への信頼にもつながります。

災害に関する取り組みは、一部

職員だけで行うことではありません。職員一人ひとりが、自施設の災害に関する計画を見ても、そこから始めてみましょう。